

平成17年3月22日

各 位

投資法人名 ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人  
 代 表 者 執行役員 木暮 康明  
 コード番号 8721 (大証ベンチャーファンド市場)  
 問 合 せ 先 エスビーアイ・アセット・マネジメント  
 電 話 番 号 ファンド管理部 03-6229-0174

平成17年1月31日に終了する営業期間におけるベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人に属する資産の運用状況は、下記の通りです。

記

第3期財務諸表の概況（平成16年2月1日～平成17年1月31日）

投資法人の概況

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月
営業収益	百万円	△20	161	965
経常利益	百万円	—	81	793
経常損失	百万円	108	—	—
当期純利益	百万円	—	80	790
当期損失	百万円	108	—	—
出資総額	百万円	2,500	2,500	4,571
発行済投資口数	口	250,000	250,000	465,050
純資産額	百万円	2,391	2,471	5,333
総資産額	百万円	2,418	2,523	5,373
1口当たり純資産額	円	9,564	9,886	11,468
1口当たり当期純利益（注4）	円	—	322	1,700
1口当たり当期損失（注3）	円	492	—	—
分配総額	百万円	—	—	762
1口当たり分配金額	円	—	—	1,639
自己資本比率（注5）	%	98.8	97.9	99.2
自己資本利益率（注6）	%	△5.1	3.3	21.3

（注1）記載した数値は、特に記載のない限りいずれも記載未満の桁数を切り捨てにより表示しております。

（注2）消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

（注3）第1期の1口当たり当期損失は、期間日数（323日）で年率換算することにより算定しております。

（注4）1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。なお、期中に新投資口の追加発行を行っておりますが、当該新投資口に対する金銭の分配の起算日（平成16年2月1日、当期首）に追加発行があったものとして加重平均投資口数を算出しております。

（注5）自己資本比率＝期末純資産額／期末総資産額

（注6）自己資本利益率＝当期純利益／期中平均純資産額、第1期は期間日数（323日）で年率換算

＜参 考 情 報＞

(イ) 投資状況

平成17年1月31日現在

資産の種類	地域別	時価合計 (円)	資産総額に対する投資比率 (%)
株式 (公開株)	日本	588,828,400	74.6
株式 (未公開株)		846,246,000	
新株予約権証券		27,920	
投資事業有限責任組合出資持分		2,574,882,576	
現金およびその他の資産	日本	1,363,947,754	25.4
合計 (資産総額)		5,373,932,650	100.0

注) 投資事業有限責任組合出資持分は、当該組合の事業年度の財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しています。

	金額 (円)	資産総額に対する比率 (%)
資産総額	5,373,932,650	100.0
負債総額	40,534,739	0.8
純資産総額	5,333,397,911	99.2

(ロ) 投資有価証券の主要銘柄

(i) 上場株式 (上位30銘柄)

(平成17年1月31日現在)

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿価格		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	ワールド・ロジ	日本	倉庫・運輸関連業	1,450	116,666.6	169,166,657	301,000	436,450,000	8.18
2	エフアンドエム	日本	サービス業	20	178,680.9	3,573,619	575,000	11,500,000	0.22
3	店舗流通ネット	日本	小売業	5	640,000.0	3,200,000	1,930,000	9,650,000	0.18
4	日本高純度化学	日本	化学	8	663,158.6	5,305,269	720,000	5,760,000	0.11
5	モック	日本	サービス業	8	353,250.0	2,826,000	699,000	5,592,000	0.10
6	イーピーエス	日本	サービス業	13	283,000.0	3,679,000	428,000	5,564,000	0.10
7	サイバーファーム	日本	サービス業	13	383,429.9	4,984,589	422,000	5,486,000	0.10
8	アセット・マネジャーズ	日本	サービス業	12	80,000.0	960,000	444,000	5,328,000	0.10
9	楽天 (新)	日本	サービス業	54	50,800.0	2,743,200	97,000	5,238,000	0.10
10	エリアリンク	日本	不動産業	15	112,000.0	1,680,000	345,000	5,175,000	0.10
11	カカコム	日本	サービス業	6	791,245.6	4,747,474	849,000	5,094,000	0.10
12	バックスグループ	日本	サービス業	14	146,500.0	2,051,000	362,000	5,068,000	0.10
13	テイクアンドギヴ・ニーズ	日本	サービス業	40	58,666.6	2,346,666	126,000	5,040,000	0.09

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿価格		評価額		投資比率
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
14	マクロミル	日本	情報・通信業	6	260,000.0	1,560,000	413,000	2,478,000	0.05
—	マクロミル (新)	日本	情報・通信業	6	260,000.0	1,560,000	413,000	2,478,000	0.05
15	インデックス	日本	情報・通信業	17	178,750.0	3,038,750	290,000	4,930,000	0.09
16	ジー・エフ	日本	情報・通信業	5	793,748.4	3,968,742	975,000	4,875,000	0.09
17	日本駐車場開発	日本	不動産業	260	6,108.9	1,588,327	18,740	4,872,400	0.09
18	東誠不動産	日本	不動産業	66	52,133.0	3,440,779	72,900	4,811,400	0.09
19	フェニックス電機	日本	電気機器	2,400	1,384.0	3,321,624	2,000	4,800,000	0.09
20	東北新社	日本	情報・通信業	1,700	2,400.0	4,080,000	2,800	4,760,000	0.09
21	クインランド	日本	卸売業	15	214,000.0	3,210,000	315,000	4,725,000	0.09
22	やすらぎ	日本	不動産業	1,300	3,229.7	4,198,662	3,630	4,719,000	0.09
23	フュージョンパートナー	日本	情報・通信業	75	111,000.0	8,325,000	61,800	4,635,000	0.09
24	フィールズ	日本	卸売業	8	518,473.1	4,147,785	569,000	4,552,000	0.09
25	アパマンショップネットワーク	日本	不動産業	56	66,314.7	3,713,628	80,100	4,485,600	0.08
26	コメ兵	日本	小売業	1,800	2,123.3	3,821,994	2,300	4,140,000	0.08
27	STEILAR C. K. M	日本	小売業	8,000	577.8	4,622,760	490	3,920,000	0.07
28	ソフトブレーン (新)	日本	情報・通信業	28	68,200.0	1,909,600	135,000	3,780,000	0.07
29	大阪証券取引所	日本	その他金融業	9	170,000.0	1,530,000	351,000	3,159,000	0.06
30	メッセージ	日本	サービス業	3	857,616.6	2,572,850	1,050,000	3,150,000	0.06
	合計			17,412		267,873,975		586,215,400	

(ii) 未公開株 (全銘柄)

(平成17年1月31日現在)

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿価格		評価額		投資比率
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	セイワ・プロ	日本	卸売	400	530,000	212,000,000	530,000	212,000,000	3.97
2	キュービックアイディ	日本	電気機器	400,000	500	200,000,000	500	200,000,000	3.75
3	フレパー・ネットワークス	日本	情報・通信	200	360,000	72,000,000	360,000	72,000,000	1.35
4	元気	日本	情報・通信	21,000	3,000	63,000,000	3,000	63,000,000	1.18
5	カルディオ	日本	医薬品	32,000	1,499.8	47,996,000	1,499.8	47,996,000	0.90
6	トランスサイエンス	日本	その他金融	28,000	1,500	42,000,000	1,500	42,000,000	0.79
7	インビジブルハンド	日本	サービス	250	100,000	25,000,000	100,000	25,000,000	0.47
8	ビー・アドベンチャー	日本	サービス	60,000	550	33,000,000	346	20,760,000	0.39
9	モール・オブ・ティーヴィー	日本	小売	550	275,000	151,250,000	1	550	0.00
	合計			542,400		846,246,000		682,756,550	

(注) 評価額には、株式会社日本未公開企業研究所が算定した評価額を記載しております。

## (iii) 投資事業有限責任組合の出資持分

(平成17年1月31日現在)

ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合							
未公開株式	銘柄		株数 (株)	時価単価 (円)	時価金額 (千円)	備考	
	信和(株)		781,300	25	19,532		
	リーマン(株)		510	34,200	17,442		
	エスビーアイ・ディベロップメント(株)		53	50,000	2,650		
	未公開株式小計		—	—	39,624		
	持分割合 (99.90%)		—	—	39,584		
上場株式	銘柄		株数 (株)	時価単価 (円)	時価金額 (千円)	備考	
	(株)メガブレーン		2,351,244	193	453,790		
	上場株式小計		—	—	453,790		
	持分割合 (99.90%)		—	—	453,336		
転換社債型 新株予約権 付社債	銘柄	利率	償還日	時価単価 (円)	時価金額 (千円)	備考	
	信和(株)	8.00%	2008/4/30	100	100,000		
	信和(株)	8.00%	2008/4/30	100	100,000		
	リーマン(株)	8.00%	2010/3/31	100	10,000		
	リーマン(株)	8.00%	2010/3/31	100	10,000		
	リーマン(株)	8.00%	2010/3/31	100	6,000		
	転換社債型新株予約権付社債小計		—	—	—	226,000	
	持分割合 (99.90%)		—	—	—	225,774	
投資事業組合内現金等	投資事業組合内現金等小計		—	—	665,179		
	持分割合 (99.90%)		—	—	664,514		

トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合						
	銘柄	株数 (株)	時価単価 (円)	時価金額 (千円)	備考	
未公開株式	(株)エイチ・ジェイ・エル	155	600,000	93,000		
	(株)リプロセル	45,559	2,038	92,830		
	ASPION(株)	1,773	50,000	88,650		
	(株)ネオ・モルガン研究所	43,256	2,000	86,512		
	(株)インテレクチャル・プロパティ・コンサルティング	1,525,925	50	76,296		
	(株)カルディオ	35,475	2,000	70,950		
	メビオファーム(株)	387	180,000	69,660		
	(株)リクリエーティブ・クリニカル・コーポレーション	173	200,000	34,600		
	(株)リクリエーティブ・クリニカル・コーポレーション※	173	200,000	34,600		
	(株)RNA i	3,031	22,200	67,288		
	バイオラボ(株)	934	50,000	46,700		
	テムリック(株)	820	50,000	41,000		
	ペプタイドア	264	150,000	39,600		
	ルーミン・オズ(株)※	133	275,000	36,575		
	(株)アフエニックス	121	300,000	36,300		
	(株)オキシジェニックス	644	48,000	30,912		
	エムズサイエンス	126	210,000	26,460		
		未公開株式小計	—	—	971,933	
		持分割合 (67.55%)	—	—	656,537	
	新株予約権証券	バイオラボ(株)	690	—	—	
新株予約権証券小計		—	—	—		
投資事業組合内現金等資金	投資事業組合内現金等小計	—	—	491,079		
	持分割合 (67.55%)	—	—	331,724		

※ 優先株

関西事業創造プロトタイピング1号投資事業有限責任組合					
投資事業組合内現金等資金	投資事業組合内現金等小計	—	—	287,383	
	持分割合 (99.67%)	—	—	286,435	

(ハ) 訴訟事件その他投資法人に重要な影響を与えることが予想される事実  
該当ありません

<参 考 情 報>

投資法人の経理状況

1. 財務諸表の作成方法について

本投資法人の財務諸表は、第2期計算期間（平成15年2月1日から平成16年1月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条により、改正前の「投資法人の貸借対照表、損益計算書、資産運用報告書、金銭の分配に係る計算書及び附属明細書に関する規則」（平成12年総理府令第134号）に基づいて作成しており、第3期計算期間（平成16年2月1日から平成17年1月31日まで）については、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第2条の規定により、改正後の「投資法人の貸借対照表、損益計算書、資産運用報告書、金銭の分配に係る計算書及び附属明細書に関する規則」（平成12年総理府令第134号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てております。

2. 監査証明について

本投資法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第2期計算期間（平成15年2月1日から平成16年1月31日まで）の財務諸表および第3期計算期間（平成16年2月1日から平成17年1月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

財務諸表

ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第2期 (平成16年1月31日現在)		第3期 (平成17年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
預金		1,519,508		2,654,847	
有価証券		162,755		956,158	
繰延税金資産		—		118	
未収入金		—		61,287	
その他		2,424		2,261	
流動資産合計		1,684,688	66.7	3,674,673	68.4
II 固定資産					
投資その他の資産					
投資有価証券		839,197	33.3	1,699,259	31.6
投資その他の資産合計		839,197	33.3	1,699,259	31.6
固定資産合計		839,197	33.3	1,699,259	31.6
資産合計		2,523,885	100.0	5,373,932	100.0
負債の部					
I 流動負債					
営業未払金		23,984		36,895	
未払金		27,089		1,950	
未払費用		229		134	
未払法人税等		950		1,396	
その他		26		157	
流動負債合計		52,280	2.1	40,534	0.8
負債合計		52,280	2.1	40,534	0.8
出資の部	※2				
I 出資総額	※1				
出資総額		2,500,000	99.1	4,571,068	85.1
II 剰余金					
当期未処分利益		—	—	762,329	14.1
当期未処理損失	※3	28,394	△1.1	—	—
出資合計		2,471,605	97.9	5,333,397	99.2
負債・出資合計		2,523,885	100.0	5,373,932	100.0



## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第2期 自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日		第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
経常損益の部					
営業損益の部					
1. 営業収益					
受取配当金		1,517		14,744	
受取利息		392		13	
有価証券利息		—		19,321	
有価証券売買等損益		159,223	161,132	931,488	965,567
100.0					100.0
2. 営業費用					
執行役員および監督役員報酬		5,400		5,400	
資産運用報酬		27,196		42,694	
資産保管手数料		6,797		8,277	
一般事務委託手数料		13,303		20,091	
会計監査人報酬		3,150		3,402	
組合管理費		16,603		46,021	
組合経費		1,222		10,091	
支払保険料		2,579		3,037	
その他営業費用		3,404	79,656	5,359	144,375
49.4					15.0
営業利益			81,476		821,191
50.6					85.0
営業外損益の部					
1. 営業外収益					
雑収入		—	—	4	4
0.0					
2. 営業外費用					
新投資口発行費		—		8,628	
投資口公開関連費用		—		19,054	
雑損失		—	—	0	27,683
2.9					
経常利益			81,476		793,513
50.6					82.2
税引前当期純利益			81,476		793,513
50.6					82.2
法人税、住民税及び事業税		950		2,907	
法人税等調整額		—	950	△118	2,789
0.5					0.3
当期純利益			80,526		790,724
50.0					81.9
前期繰越損失			108,921	△67.6	28,394
△2.9					
当期末処分利益			—		762,329
79.0					
当期末処理損失			28,394	△17.5	—
△17.5					

## (3) 【金銭の分配に係る計算書】

区分	第2期 自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日	第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日
	金額 (千円)	金額 (千円)
I 当期末処分利益 当期末処理損失	— 28,394	762,329 —
II 分配金 (投資口1口当たりの分 配金の額)	— (0円)	762,216 (1,639円)
III 次期繰越利益 次期繰越損失	— 28,394	112 —
IV 分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第27条第2項第1号に定める分配可能金額が0円のため、分配を行っておりません。	本投資法人の規約第27条第2項に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能所得の金額」の90%を超えるものとしております。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数の整数倍の最大値となる762,216千円を利益分配金として分配することと致しました。なお、本投資法人の規約第27条第3項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	第2期 自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日	第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日
	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	81,476	793,513
受取利息及び受取配当金	△1,909	△34,079
新投資口発行費	—	8,628
投資口公開関連費用	—	19,054
有価証券の増加額	△135,005	△793,403
未収入金の増加額	—	△61,284
投資有価証券の増加額	△639,347	△860,062
営業未払金の増加額	865	12,910
未払金の増加額又は減少額 (△)	23,820	△25,138
その他	405	1,324
小計	△669,693	△938,537
利息及び配当金の受取額	1,531	34,426
法人税等の支払額	△791	△3,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	△668,953	△908,046
II 財務活動によるキャッシュ・フロー		
増資による収入	—	2,062,440
投資口公開関連費用	—	△19,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	2,043,385
III 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	△668,953	1,135,338
IV 現金及び現金同等物の期首残高	2,188,461	1,519,508
V 現金及び現金同等物の期末残高	1,519,508	2,654,847

(重要な会計方針)

項目	第2期 自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日	第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 貸借対照表日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p>その評価差額については、損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>上場株式については、株式の配当落ち日においてその金額が確定しているものについては当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。また、未公開株式については、入金時に全額を計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入れ期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第2期 自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日	第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法</p> <p>ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。なお、本投資事業有限責任組合は決算期変更（1月より11月に変更）を行いました。そのため、今期の本投資法人決算における本投資事業有限責任組合の事業年度は、平成15年2月1日より平成15年11月30日となっております。なお、当期末におけるブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合の出資持分額は、944,058千円であります。</p>	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法</p> <p>投資事業有限責任組合の事業年度の財務諸表に基づき、その資産、負債、収益及び費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p> <p>当期の本投資法人決算における各投資事業有限責任組合の事業年度及び、当期末における出資持分額は、下記のとおりとなっております。</p> <p>ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合 事業年度 平成15年12月1日より平成16年11月30日 出資持分額 1,293,462,478円</p> <p>トランスサイエンス株式会社 投資事業有限責任組合 事業年度 平成16年3月9日より平成16年11月30日 出資持分額 993,460,712円</p> <p>関西事業創造プロトタイピング1号投資事業有限責任組合 事業年度 平成16年9月29日より平成16年11月30日 出資持分額 287,959,386円</p>

項目	第2期 自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日	第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p>	<p>(2) 新投資口発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、平成16年1月20日付一般募集による新投資口の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「スプレッド方式」という。）によっております。「スプレッド方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、本投資法人から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成16年1月20日付一般募集による新投資口発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は、31,128千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新投資口発行であれば、新投資口発行費として処理されていたものです。このため、「スプレッド方式」では、「従来方式」に比べ、新投資口発行費は、31,128千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(3) 消費税等の処理方法 同左</p>

項目	第2期 自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日	第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日
	<p>(4) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>投資口につき、株式に準じて当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>（注1）投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年6月4日法律第198号）第80条により、投資法人の自己投資口の取得は原則として認められておりません。</p> <p>（注2）投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年6月4日法律第198号）第68条第1項及び第121条第3項により、投資口の発行価額の総額を出資総額に組入れなければならないため、法定準備金の取崩は発生しません。</p> <p>(5) 1株当たり当期純利益に関する会計基準</p> <p>投資口につき、株式に準じて、当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

第2期 自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日	第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業費用の「その他の費用」に含めて表示しておりました「支払保険料」及び「組合経費」はより明瞭な開示に努めるとの主旨の下、当期より区分掲記して表示することに変更いたしました。なお、前期の「支払保険料」は1,203千円、「組合経費」は5千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期の未収入金は2千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は金額的重要性が増したため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△9千円含めて表示しております。</p>

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第2期 (平成16年1月31日現在)	第3期 (平成17年1月31日現在)								
<p>※1 発行する投資口の総数及び発行済投資口数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行する投資口数</td> <td style="text-align: right;">1,000,000口</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済投資口数</td> <td style="text-align: right;">250,000口</td> </tr> </table>	発行する投資口数	1,000,000口	発行済投資口数	250,000口	<p>※1 発行する投資口の総数及び発行済投資口数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行する投資口数</td> <td style="text-align: right;">1,000,000口</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済投資口数</td> <td style="text-align: right;">465,050口</td> </tr> </table>	発行する投資口数	1,000,000口	発行済投資口数	465,050口
発行する投資口数	1,000,000口								
発行済投資口数	250,000口								
発行する投資口数	1,000,000口								
発行済投資口数	465,050口								
<p>※2 「投資信託及び投資法人に関する法律」第67条第6項に規定する最低純資産額</p> <p style="text-align: right;">50,000千円</p>	<p>※2 同左</p>								
<p>※3 投資法人の貸借対照表、損益計算書、資産運用報告書、金銭の分配に係る計算書及び附属明細書に関する規則（平成12年11月17日総理府令第134号）第46条の2に規定する額貸借対照表上の純資産総額が出資総額を下回っており、その差額は、28,394千円であります。</p>	<p>—————</p>								



## (損益計算書関係)

第2期 自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日	第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日
該当事項はありません。	同左

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第2期 自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日	第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
預金 1,519,508千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 1,519,508千円	預金 2,654,847千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 2,654,847千円

## (リース取引関係)

第2期 自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日	第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日
該当事項はありません。	同左

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

項目	第2期 (平成16年1月31日現在)		第3期 (平成17年1月31日現在)	
	貸借対照表計上額 (千円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (千円)
株式	162,755	41,618	956,158	662,414
合計	162,755	41,618	956,158	662,414

2. 時価評価されていない有価証券

項目	第2期 (平成16年1月31日現在)	第3期 (平成17年1月31日現在)
種類	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
投資有価証券に属するもの		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	839,197	1,473,457
非上場社債	—	225,774
非上場新株予約権証券	—	27
合計	839,197	1,699,259

(注) 第2期貸借対照表計上額のうち、132,101千円は、ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合を通じた投資であります。

第3期貸借対照表計上額のうち、非上場株式39,584千円及び非上場社債225,774千円は、ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合、非上場株式587,626千円は、トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。

3. 有価証券の保有目的の変更

第2期 自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日	第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日
—	当期において、従来、その他有価証券として保有していた2銘柄の有価証券を売買目的有価証券に変更しております。この結果、振替にともなう評価差額の計上並びに期末における時価評価により有価証券が609,213千円増加し、有価証券売買等損益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

第2期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

該当事項はありません。

第3期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	199,800	25,974	—
合計	—	199,800	25,974	—

## (デリバティブ関係)

第2期 (平成16年1月31日現在)	第3期 (平成17年1月31日現在)
本投資法人は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (税効果会計関係)

第2期 (平成16年1月31日現在)	第3期 (平成17年1月31日現在)																												
税効果会計適用による繰延税金資産は、その計算基礎となる一時差異がないため計上しておりません。	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産（流動）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>103千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>130千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収配当金</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>12千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td><u>118千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>39.39%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>支払配当の損金算入額</td> <td>△37.84%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td>△1.32%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.12%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>0.35%</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払事業税	103千円	その他	27千円	計	<u>130千円</u>	繰延税金負債（流動）		未収配当金	12千円	計	<u>12千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>118千円</u>	法定実効税率	39.39%	(調整)		支払配当の損金算入額	△37.84%	税務上の繰越欠損金の利用	△1.32%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.35%</u>
繰延税金資産（流動）																													
未払事業税	103千円																												
その他	27千円																												
計	<u>130千円</u>																												
繰延税金負債（流動）																													
未収配当金	12千円																												
計	<u>12千円</u>																												
繰延税金資産の純額	<u>118千円</u>																												
法定実効税率	39.39%																												
(調整)																													
支払配当の損金算入額	△37.84%																												
税務上の繰越欠損金の利用	△1.32%																												
その他	0.12%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.35%</u>																												

## (持分法損益等)

第2期 自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日	第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日
本投資法人には、関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

第2期(自平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	エスビーアイ・アセットマネジメント(株)	東京都港区	400,200	証券投資信託委託業等	なし	兼任1名	資産運用の委託	資産運用報酬の支払	27,196	営業未払金	13,814

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資産運用報酬は、本投資法人との資産運用委託契約に基づく報酬の支払いです。

第3期(自平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	エスビーアイ・アセットマネジメント(株)	東京都港区	400,200	証券投資信託委託業等	なし	兼任1名	資産運用の委託	資産運用報酬の支払	42,694	営業未払金	22,182

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資産運用報酬は、本投資法人との資産運用委託契約に基づく報酬の支払いです。

## (投資口1口当たり情報)

第2期 自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日		第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	
1口当たり純資産額	9,886円	1口当たり純資産額	11,468円
1口当たり当期純利益	322円	1口当たり当期純利益	1,700円
<p>なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません</p>		<p>1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。なお、期中に新投資口の追加発行を行っておりますが、当該新投資口に対する金銭の分配の起算日（平成16年2月1日、当期首）に追加発行があったものとして加重平均投資口数を算出しております。</p> <p>なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。</p>	
(注) 1口当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。		(注) 1口当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純利益	80,526千円	当期純利益	790,724千円
普通投資口に帰属しない金額	一千円	普通投資口に帰属しない金額	一千円
普通投資口に係る当期純利益	80,526千円	普通投資口に係る当期純利益	790,724千円
期中平均投資口数	250,000口	期中平均投資口数	465,050口

## (重要な後発事象)

第2期 自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日		第3期 自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	
<p>新投資口の発行</p> <p>平成15年12月7日開催の役員会において、以下のとおり新投資口の発行を決議し、平成16年2月5日に払込が完了いたしました。これにより、平成16年2月6日付で出資総額は3,564,588千円、発行済投資口の総数は358,080口となっております。</p> <p>発行新投資口数 : 108,080口 発行価額 : 1口当たり9,850円 発行価額の総額 : 1,064,588,000円 払込期日 : 平成16年2月5日 投資証券交付日 : 平成16年3月26日 分配金起算日 : 平成16年2月1日</p>		<p>該当事項はありません。</p>	